

平成27年10月21日

各 部 局 長 様

裾野市長 高村 謙二

平成28年度当初予算編成方針について（通知）

我が国の経済は、現在、デフレ傾向を脱却し緩やかな回復基調にある。新内閣では、「アベノミクス」のさらなる推進のため、「強い経済」、「子育て支援」、「社会保障」の新しい3本の矢が掲げられたうえで、「経済最優先で、経済政策を一層強化する。」と、表明されている。

しかしながら、10月の月例経済報告によると、景気の先行きについては、「雇用・所得の改善傾向が続くなか、各種政策の効果により、緩やかな回復が期待される。アメリカの金融政策は正常化に向かうが、このところの中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクがある。」など、国内状況の改善を唱えながらも、世界経済の影響による景気の判断に注意を促している。

当市の税収動向は、景気の回復傾向を受けて平成26年度の法人市民税収が前年度に比べ一時的に大幅な増収であったが、平成27年度以降は、国の税制改正、とりわけ法人関係税の見直しにより、中長期的には減収傾向で推移すると推測される。また、平成28年度以降も、普通交付税の不交付団体となる見込みであり、普通交付税に加え臨時財政対策債も見込めなくなるなど、厳しい歳入状況になるものと推測される。

このような状況を踏まえたうえで、医療、福祉、教育など、市民ニーズの高い行政サービスや必要な社会資本整備を確保しつつ、健全な財政運営を維持していくために、平成28年度から平成32年度までを対象とした中期財政計画を作成した。

平成28年度当初予算編成においては、この中期財政計画に基づき、「地方創生関連事業」をはじめとする、裾野市の持続的発展に不可欠な「ひとづくり」、「豊かな産業づくり」、「快適なまちづくり」、「市民協働のまちづくり」などの「将来投資事業」、「主要事業」については、別枠予算を確保することとした。また、その他の事業については、限られた財源を効率的・効果的に活用し、平成27年度当初予算と同程度を見込むこととした。

各部局においては、以上の方針を踏まえ、国・県の予算編成を注視し、補助金の積極的活用や受益者負担の適正化を図るほか、全事業についてより一層の見直し、カイゼンを行い、限られた予算、職員数にて最善を尽くすことを念頭に、各部局長の調整のもと、以下の要求基準に従い、的確な予算要求をされるよう指示する。